

(様式1) [地域建設業経営強化融資制度用]

債権譲渡承諾依頼書

年 月 日

島原市長 様

(甲) 受注者 所在地
(譲渡人) 商号又は名称
代表者職氏名

契約書
使用印

(乙) 譲受人 所在地
名称
代表者職氏名

印

受注者(以下「甲」という。)が貴殿に対して有する下記の工事請負代金債権を、〇〇〇〇(以下「乙」という。)に譲渡することにつき、建設工事請負契約書第5条第1項ただし書に規定する承諾をいただきますよう依頼します。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金の融資等を行うとともに、甲の下請業者に対する適切な支払の確保を図るものとします。

なお、工事請負契約書に定められた「契約不適合責任」は、当然のことながら甲に留保されていることを申し添えます。

記

- 債権譲渡理由 地域建設業経営強化融資制度による融資を受けるため
- 譲渡対象債権
 - 工事名
 - 契約締結日 年 月 日
 - 工事場所
 - 工事期間 年 月 日から 年 月 日まで
 - 請負代金額 金 円
(又は出来高予定額) (ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による)
 - 支払済前払金額 金 円
 - 支払済中間前払金額 金 円
及び部分払金額
 - 債権譲渡額 金 円 [年 月 日現在見込額]
(8)=(5)-(6)-(7) (ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による)
- 上記工事の請負代金債権については、譲渡、差押又は質権の設定その他の権利の移動又は設定等がなされていないことを念のため申し添えます。
- 融資実行等に関し必要な出来形確認は乙が行います。なお、乙は、本件工事請負契約に基づき貴殿が行う出来形査定結果については、一切異議を申し立てません。
- 本件債権譲渡の承諾を得た後は、甲は、工事請負契約に定められた中間前金払(部分払)は請求いたしません。
- 本件に関する連絡先及び担当者
 - 所属
 - 電話番号
 - 職氏名

工事履行報告書

工 事 名			
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日		
日 付	年 月 日		
月 別	予 定 工 程 %	実 施 工 程 %	備 考
〇〇年 月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
〇〇年 月			
月			
月			
(記載欄)			

(備考) 必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。
予定工程：当初契約時に提出の工程表に対応する予定工程

債権譲渡承諾書

第 年 月 日

(譲渡人) 様
(譲受人)

島原市長 印

年 月 日付けで依頼があった下記工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって譲受人に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、建設工事請負契約書第5条第1項ただし書の規定に基づき承諾します。

なお、本承諾によって工事請負契約書に定められた譲渡人の「契約不適合責任」が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

また、譲渡人は、工事請負契約書に定められた中間前金払（部分払）は、本承諾以降は請求できないものとする。

記

1 債権譲渡を承諾する債権

- (1) 工事名
- (2) 工事場所
- (3) 契約年月日 年 月 日
- (4) 契約金額 金 円
- (5) 既受領金額 金 円

2 債権額 金 円

3 留意事項

(1) 譲渡される譲渡人の工事請負代金債権は、本件請負工事が完成した場合には、本件工事請負契約書第32条第2項の検査に合格し引渡しした出来形部分に相応する請負代金額から既に支払いを受けた前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する市の請求権に基づく金額を控除した額の全額とする。

ただし、本件工事請負契約が解除された場合には、本件工事請負契約書第55条第1項の出来形部分の検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払いを受けた前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する違約金等の市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書2(5)及び(8)の金額は、変更契約後の金額とする。

(2) 譲渡人及び譲受人は、本承諾後、金銭消費貸借契約等を締結し、当該契約に基づき融資等が実行された場合には、速やかに連署にて市長に別紙の融資実行報告書を提出すること。

(3) 当該譲渡債権は、譲受人の譲渡人に対する当該工事に係る貸付金等及び譲渡人倒産時の当該工事に係る下請人等の債権を担保するものであって、譲受人が譲渡人に対して有するそれ以外の債権を担保するものではないこと。

(4) 本件工事請負契約以外の契約により発生する市の譲渡人に対する請求権があるときは、当該請求権に基づく金額を、請負代金額から控除することができるものとする。

(5) 譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し又は質権を設定しその他債権の帰属及び行使を害する行為を行わないこと。

(6) 譲渡人倒産時の下請人等の保護に関しては、譲渡人及び譲受人が責任を持って行うこととし、市は関与しないこと。

(7) その他、譲渡人及び譲受人は、債権譲渡承諾依頼書記載の事項を遵守すること。

確定日付欄

債権譲渡不承諾通知書

第 年 月 日

(譲渡人) 様
(譲受人) 様

島原市長 印

年 月 日に提出された債権譲渡承諾依頼については、下記の理由により承諾できません。

記

- (1) 工 事 名
(2) 契約締結日 年 月 日
- 2 承諾しない理由

(記載例)

- 締結済の債権譲渡契約証書の写しの提出がないため。
- 本件工事については、履行期限が〇年〇月〇日であるところ、ここ数週間に渡り正当な理由なく作業が中止されており、現在までの工事進捗状況等から判断して履行期限までに工事が完了しない恐れがあるため。

支払状況・支払計画書

年 月 日

 発注者名 島原市 様

工 事 名 _____
 請負代金額 金 _____ 円

(債権譲渡人)

契約書使用印

工事代金支払項目		全所要数量		支払済			支払予定			支払先	
下請工種又は材料名		全所要金額		月日	金額		月旬	金額		(名称/所在地/電話)	
1 下請代金	2 資材代金					千円			千円	〈名称〉	
										〈所在地〉	
										〈電話〉	
1	2					千円			千円	〈名称〉	
										〈所在地〉	
										〈電話〉	
1	2					千円			千円	〈名称〉	
										〈所在地〉	
										〈電話〉	
1	2					千円			千円	〈名称〉	
										〈所在地〉	
										〈電話〉	
合計又は次葉繰越高											

(注意)

支払予定欄の月旬は、次の区分により記入すること。

上旬：1～10日 中旬：11～20日 下旬：21日～月末

(様式7) [地域建設業経営強化融資制度用]

誓 約 書

年 月 日

様

債 務 者
(債権譲渡人)

貴殿から、今般、金 円也を借用するにあたり、別紙支払状況・
支払計画書のとおり、支払を行うことを誓約いたします。なお、貴殿より下請人等への支払の証拠
書類を求められた時は協力いたします。

工事出来高確認協力依頼書

年 月 日

島原市長 様

債権譲受人 所在地
名 称
代表者職氏名

印

年 月 日付け 第 号をもって債権譲渡の承諾を受けた下記工事について、融資等を行うにあたり、同工事の出来高を確認する必要がありますので、工事現場への立ち入りについて協力いただきますようお願いいたします。

記

1 工事名

2 施工業者名

3 現場立入希望日時 年 月 日 時 分から 時 分

4 連絡先 電 話
担当者氏名

融 資 実 行 報 告 書

年 月 日

島原市長 様

(甲) 譲渡人 所 在 地
借入人 商号又は名称
代表者職氏名

契約書
使用印

(乙) 譲受人 所 在 地
貸付人 名 称
代表者職氏名

印

甲が貴殿に対して有する下記債権の譲渡につき 年 月 日付けでご承諾いただきましたが、甲乙間において当該譲渡債権を担保とする (例：金銭消費貸借) 契約を 年 月 日付けで締結し、当該契約に基づき乙は甲に対して、 (例：金銭を貸し渡し)、甲はこれを受け取りましたので、甲乙連署のうえ報告します。下記工事請負代金につきましては、今後は乙の下記口座にお振込ください。

なお、本件融資等に際し、甲は乙に当該工事における下請への支払状況及び支払計画に関する書面を提出し、乙はこれを確認しました。

記

[譲渡債権の表示]

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工事期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 (1) 請負代金額 金 円
(又は出来高予定額) (ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による)
(2) 支払済前払金額 金 円
(3) 支払済中間前払金額 金 円
及び部分払金額
(4) 債権譲渡額 金 円 [年 月 日現在見込額]
((4) = (1) - (2) - (3)) (ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による)

[承諾番号]

[振込口座]

- (1) 振込希望金融機関名 ○○銀行△△本(支)店
- (2) 預金種別、口座番号 ××預金 ××××××××
- (3) 口座名義 (ふりがな)
××××